

令和4年度
事業計画

社会福祉法人遠野市社会福祉協議会

令和4年度事業計画

I 令和3年度 of 取組の概要

誰もが、たすけあい、ささえあいながら住み慣れた地域で暮らし続けられるように「福祉でとおのづくり」を推進するために次の事業に取り組みました。

1 継続可能な取組と経営

- (1) 地域福祉活動計画 2021・中期経営計画 2021（初年度）推進
- (2) 理事、評議員の改選
- (3) 働き方改革への対応

2 「たすけあい、ささえあう、福祉でとおのづくり」の推進

- (1) 7地区センターへの丸ごと相談員の配置
- (2) 社会福祉法人等連絡会の設立準備

3 介護・福祉サービスの充実

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応と対策の強化
- (2) 介護保険法改正及び報酬改定への対応

II 令和4年度事業の基本方針

誰もが住み慣れた地域で、その人らしく暮らし続けることが出来るよう「たすけあい ささえあう 福祉でとおのづくり」を基本方針とし所要の事業に取り組みます。

1 法人全体「たすけあい、ささえあう、福祉でとおのづくり」の推進

〔推進項目〕

- (1) オール社協（地域福祉と介護保険事業）の連携・協働の推進

2 総務企画

〔推進項目〕

- (1) 第9回遠野市社会福祉大会の開催（隔年開催）
- (2) 社会福祉法人等連絡会での連携・協働による事業開発に向けた検討

3 地域福祉

〔推進項目〕

- (1) 新たな地域支え合い推進のため包括化推進員を配置
- (2) 自立生活相談事業に就労準備支援を追加受託し専任の相談支援員を配置
- (3) 丸ごと相談員の充実と他法人との連携

4 在宅福祉

〔推進項目〕

- (1) 介護職員等の処遇改善に向けた取り組み
- (2) 法人連携による事業所、相談機能の強化（宮守町）
- (3) 感染症、災害等の事業継続の取り組み（感染BCP、災害BCP）
- (4) 適正な介護保険事業の運営検討（ふれあいホーム、ショート上郷）

Ⅲ 令和4年度事業 法人運営

1 法人運営部門としての総務企画課 適切な法人運営と効率的な事業経営を行うため、財務、人事管理をはじめ、組織全体に関わる企画調整を行います。			
事業名	事業概要	時期等	達成目標
(1) 組織運営			
法人運営	① 組織体制 法人全体の運営を3課1福祉センター10事業所とする ② 財務運営、管理 ア 月次単位及び四半期毎の経営状況の分析及び予算管理 ③ 組織・事業運営の適正化 ア 法人の公益性の徹底 イ 経営情報の適切な開示 ウ 組織ガバナンスの強化 ④ 適切な人事管理 ア 計画的な職員採用、異動 ⑤ 労務管理 ア 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定	通年	
(2) 会議及び研修等の開催			
会議の運営	① 事務局会議 ② 三役・課長・所長会議 ③ 理事会 ④ 評議員会 ⑤ 監査	月1回 月1回 月4回 月4回 年4回	ア 情報共有 イ 課題の共有と解決策の提案・決定 ウ 組織の方針・方向性確認 エ 組織運営状況の評価
各種委員会の開催	① 経営・資金管理委員 ② 福祉の森管理委員会 ③ ボランティア活動センター運営委員会 ④ 生活福祉資金貸付調査委員会 ⑤ たすけあい更生資金貸付運営委員会 ⑥ 心配ごと相談所運営委員会 ⑦ 成年後見制度法人後見事業運営委員会 ⑧ 評議員選任・解任委員会 ⑨ 役員推薦委員会	年2回 随時 年1回 随時 随時 年2回 随時 随時 随時	
(3) 役職員研修会の開催			
役職員研修の開催	① 県社協主催のセミナー等参加		

(4) 各種計画の進行管理			
各種計画の推進	① 地域福祉活動計画 2021 進行管理 令和3年4月1日から(5か年)	通年	ア 地域福祉計画と連携 イ 計画の進行管理
	② 中期経営計画 2021 進行管理 令和3年4月1日から(5か年)	通年	ア 進行管理と実績の分析
(5) 総合福祉センターの管理運営			
管理運営	① 遠野市補助金による管理運営		【予算】 10,401 千円
(6) 関係機関及び福祉団体等との連携			
社協支部等及び ふるさとづくり 市民会議、地区 センターとの連 携	① 社協会費、共同募金事業への協力 ② 支部長等会議の開催 ③ 社協支部等の運営費、地域福祉活 動費の助成	① 会費 6 月、共同 募 金 10 月・12 月 ② 年 2 回 ③ 通年	【支部助成予算】 966 千円 【一人暮らし高齢者交流事 業予算】 720 千円
福祉基金運用益 による福祉活動 の助成	① 福祉基金設置運営規則第7条8条 に基づく ア 継続事業の充実 イ 新たな地域支え合い等のため の新規事業の取組み検討	通年 通年 通年	【予算】 7,950 千円 ア 継続事業 (ア) 社協事業 (イ) 民間福祉団体助成 イ 新規取組み検討 (ア) 支部活動支援事業
社会福祉法人等 連絡会	① 市内の社会福祉法人、医療法人等 がそれぞれの専門性を活かし、連携や 協働体制の強化を図り、市民の福祉向 上や地域福祉を推進していく。	通年	ア 代表者会議 年 1 回 イ 幹事会 年 2 回 (ア) 課題解決のための具 体的取組みの検討
福祉バザーへの 協力	① 実行委員会で開催 ② 市民からの寄付物品を販売し、益 金は福祉団体等の活動財源及び「共 同募金」への寄付となる。 ④ 市民の福祉に対する関心や理解を 深め、地域での「新たな支え合い」 を推進するため、関係団体や中学校 と連携して開催する。	9 月 10 月	【予算】 100 千円 ア 遠野地区 9 月 (ア) 関係機関と連携 (イ) 中学校との連携 イ 宮守地区 10 月 (ア) 躍進みやもりまつり との連携 (イ) 西中学校との連携
(7) 社会福祉大会の開催			
第9回社会福祉 大会の開催	① 実行委員会で開催 ② 社会福祉の増進に貢献された方々 に敬意を表するとともに、社会福祉 の一層の充実と発展を目指すことを 目的に開催する。	11 月	【予算】 1,235 千円 ア 表彰式 イ 市民向け講演会
(8) 人材確保など			
人材確保対策	① 各種学校との情報交換 ② 情報発信 (HP・福祉だより等)	① 通年 ② 通年	ア 実習生の積極的受入れ
職員研修の充実	① 職員研修の実施による資質向上 ② 国家資格等の取得の奨励。	① 全体 研修	【予算】 100 千円

	介護支援専門員、介護福祉士については受験対策のフォロー 介護初任者研修、介護実務者研修の受講	② 通年 ③ 通年	
奨学金返済助成事業	① 新卒者雇用促進、現職員離職防止 ア 助成内容 (ア) 助成率 1/2(年間総返済額) (イ) 助成上限 96,000 円/人 ※遠野市奨学金返済支援制度の2/3の額とする。(144,000 円) (ウ) 助成期間 最大 5 年	採用時、 随時	【予算】 388 千円

地域福祉

1 相談支援体制の充実

身近な地域で、世代や属性を問わず「困りごと・悩みごと」を受け止め、つながり続ける支援体制を構築します。

(1) 途切れることのない相談・支援体制を構築します

市内 9 地区（2 地区は他法人が担当）へ「丸ごと相談員」を配置。身近な相談窓口として市民の困りごとに対応します。制度の狭間をつなぎ、途切れることのない相談・支援体制の構築を更に強化します。

事業名	事業概要	時期等	達成目標
相談支援関係	複雑化、複合化した個人・世帯を置き去りにせず、必要な支援を届けるために相談員各々のアセスメント力や気づきの視点等のスキルアップを目的に生活支援チーム内での事例検討（内部研修）を実施する。 ① 社協内の相談支援体制整備と相談職員の育成 ② 課題解決に向けた関係機関、地域住民との連携強化	通年	ア 生活支援チームの設置 定例会 月 1 回 イ 内部研修会の実施 年間 6 回（奇数月）
我が事・丸ごと地域づくり推進事業	（遠野市受託事業） 新 多機関協働事業 ① 包括化推進員 1 名を健康福祉の里に配置 ② 複雑化・複合化した様々な課題解決への支援のため以下を実施 ア 丸ごと相談員等への支援 イ 重層的支援会議の開催 ウ 研修会実施、有識者等との連携	通年	【予算】 総額 35,498 千円 ア 相談対応 随時 イ 重層的支援会議 月 1 回 ウ 遠野市支援会議への協力 随時
	継続的支援事業（丸ごと相談員） ① 地区センターへ丸ごと相談員配置（社協 7 地区） ② 地区ごとに以下の事業に取り組む ア 相談支援 属性にとらわれない受け止めと解決に向けた関係機関の連携 イ 参加支援 多様な参加をコーディネートす	通年	ア 会議 随時 (ア) 担当地区会議 (イ) 関係機関会議 イ 実態把握 (ア) 要援護者実態把握 (イ) 要援護者基本台帳 全地区で整備 ウ 実施事業 (ア) ニーズ把握・マッチ

	る仕組みづくり ウ 新たな地域支え合い 居場所の確保支援を通じた孤立防止と、人と人が支え合う新しい取り組みを支援		ング (イ) プラン作成 (ウ) 支え合いマップづくり エ その他 地区ごと オ 研修参加 適宜
生活困窮者自立促進支援事業	(遠野市受託事業) ① 生活困窮者自立促進支援事業 遠野健康福祉の里内に専任相談支援員4名を配置し、生活困窮者や困窮に陥る恐れのある人等を対象に包括的相談支援を実施する。 ② 事業内容 ア 自立相談支援事業 イ 家計改善支援事業 新 ウ 就労準備支援事業 ③ 関連事業 ア 生活困窮者食料支援事業 イ 無料職業紹介事業 ウ フリースペースふらっと運営 エ 就労準備支援事業の段階的就労としての居場所支援 ④ 関係機関との連携 ア IWATE・あんしんサポート事業 イ フードバンク岩手との連携 ⑤ その他 ア 家計相談、学習会等企画開催	通年	【予算】 19,066 千円 事業目標 ア 新規相談件数 60 件 イ 支援対象件数 2,000 件 ウ 自立プラン作成 27 件 (家計プラン・就労準備支援事業プラン含む) エ 終結目標件数 15 件 関連事業 ア 無料職業紹介事業 職業あっせん 5 件 イ フリースペース開所数 51 回 ウ 就労準備支援事業に係る居場所支援 5 件 エ フードドライブ 3 件 その他 ア 家計相談会 1 回 イ 家計学習会 1 回
心配ごと相談所運営事業	① 心配ごと相談所運営(自主事業) 市民の困りごとや悩みを受け止め、問題解決に向け支援 ア 専任相談員の配置 2 名 イ 弁護士による無料相談 遠野ひまわり基金法律事務所弁護士の協力 ウ 職員による相談受付 随時	通年 適宜	【予算】 240 千円 相談所の開設 ア 専任相談員対応 (ア) 遠野地区 月 2 回(第 1・第 3 金曜日) (イ) 宮守地区 月 1 回(第 3 水曜日) イ 弁護士対応 (ア) 遠野地区 奇数月第 3 金曜日 (イ) 宮守地区 偶数月第 3 水曜日

資金貸付関係	① 低所得者、障がい者及び高齢者等に対する生活に必要な資金貸付と相談支援 ア 生活福祉資金貸付事業 イ たすけあい更生資金貸付事業（自主事業） （ア）貸付相談受付と償還支援 （イ）自立生活相談窓口との連携 （ウ）事務手続き （エ）生活福祉資金貸付調査委員会・たすけあい更生資金貸付運営委員会開催	通年 適宜	生活福祉資金貸付事業 【予算】 422 千円 ⑦ 新規相談件数 40 件 たすけあい更生資金貸付事業（自主） 【予算】 300 千円 ④ 新規相談件数 10 件
--------	---	----------------------------------	---

（２）権利擁護の推進

権利擁護を推進するための相談・支援体制を強化します。

事業名	事業概要	時期等	達成目標
釜石・遠野地域成年後見センター遠野サテライトの運営事業	① 釜石・遠野地域成年後見センター遠野サテライトの運営（受託事業） 判断能力が不十分なために意思決定が困難な方の権利を守るため、相談支援、権利擁護の啓蒙活動、支援のネットワーク構築等を行う ア 専任職員１名の配置 イ 成年後見制度周知活動 ウ 相談対応、成年後見制度利用申立書類作成支援 エ 市民後見人のフォローアップ、相談対応	通年	【予算】 5,515 千円 ア 成年後見制度周知活動 （ア）ネットワーク会議 3 回 （イ）出前講座 3 回 イ 相談対応 120 回 ウ 申立書類作成支援 10 件 エ 市民後見人の育成・フォローアップ研修 2 回 オ 釜石・遠野地域成年後見ネットワーク会議（随時） カ 関係者等によるモニタリング会議の実施（随時）
成年後見制度法人後見事業	① 成年後見制度法人後見事業（自主事業） 認知症や精神障害、知的障害など判断能力が不十分なために意思決定が困難な人の権利を守るため、法人として成年後見人等を受任し財産管理や身上保護を行う ア 受任事務の実施 （ア）面接、本人状況確認 （イ）親族との情報共有 （ウ）財産管理 （エ）家庭裁判所との連携、定期報告 イ 後見業務の効率化を図る	通年	【予算】 836 千円 ア 新規相談対応 3 件 イ 運営委員会の開催 ウ 他法人との連携 エ 後見業務に伴う管理システムの導入
日常生活自立支援事業	① 日常生活自立支援事業（釜石基幹社協への協力） 判断能力に不安を持つ方が安心して生活が送れるよう福祉サービスの利用	通年	ア 釜石基幹社協への協力 （ア）相談対応、受付 （イ）関係機関との情報共有 （ウ）利用者支援の実施

	手続きの援助や代行、日常的金銭管理などの支援について基幹社協と連携して取り組む		
障がい者不利益取扱い相談窓口設置運営事業	① 障がい者不利益取扱い相談窓口設置運営事業（県委託事業） 障がい者等から不利益な取り扱い相談を受け、地域で暮らす障がいのある人の権利擁護を推進する	随時	ア 事業の周知 (ア) 相談対応、受付

2 新たな支え合い活動拠点づくりの推進 支え合いの輪を広げ、誰もが役割を持ち活躍できる地域づくりを推進します。			
(1) 担い手・ボランティア等の育成支援とプラットフォーム機能の強化 小さな拠点が、地域の課題解決のため担い手やボランティア調整ができるプラットフォームとして機能できるよう、「丸ごと相談員」とボランティア活動センター職員が連携して取り組みます。活動推進のために、遠野市ボランティア活動センターの体制を強化します。			
事業名	事業概要	時期等	達成目標
ボランティア活動センター設置運営	① ボランティア活動センター設置運営 地域住民が自らボランティア活動への参加を促進するための育成及び資源開発など仕組み作りを支援する		【予算】 5,887 千円 ア 体制強化 (ア) 地域福祉課に本部機能を置き、住民・ちょボラ・地区相談員等との連携を強化する。 (ウ) ニーズ把握のための連携（包括、サービス事業所、まるごと相談員等） イ ボランティア活動センター連絡会議（生活支援チーム）の実施 月 1 回 ウ 活動の推進 (ア) キャップハンディ体験 (イ) ボランティア育成講座 ㊦ 手話講座 年 2 回 ㊧ 生活支援ボランティア (ウ) ボランティア運営委員会 年 1 回 エ ボランティア連絡協議会運営支援 オ ボランティア団体・個人の活動支援

(2) 小さな拠点における、新たな支え合い、住民福祉活動の推進

住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし続けることが出来るよう、小さな拠点において支え合いの輪を広げる取り組みを強化していきます。

事業名	事業概要	時期等	達成目標
ふれあい・いきいきサロン支援助成事業 (市補助・共同募金配分事業)	① ふれあいいきいきサロン支援助成事業 高齢者の閉じこもり防止、介護予防、交流の場として各地域で開催するサロンを支援する	随時	【予算】 2,566 千円 ア 活動費助成 イ 各種助成金案内(随時) ウ 新規立ち上げ支援 エ 運動指導員派遣(随時) オ サロン交流会(年1回) カ 送迎支援(支部単位) 【送迎支援予算】 660 千円
生きがい活動支援通所事業 (市受託事業)	① 生きがい活動支援通所事業 (サテライト) 高齢者の介護予防や健康づくり、生きがい活動の場として専任職員を配置して実施。		【予算】 25,120 千円 ア 実施場所 市内コミュニティセンター18ヶ所 地区センター3ヶ所
高齢者等の生活支援事業 (市受託事業・自主事業)	① 配食サービス事業 ア「食」の自立支援(市受託) イ 在宅支援食事サービス事業(自主) ② 福祉有償運送事業 ア 外出支援サービス(市受託) イ 移送サービス(自主)		【予算】 8,848 千円 【予算】 1,063 千円 【予算】 4,025 千円 【予算】 2,348 千円
家族介護者支援対策事業	① 家族介護者教室開催事業(市受託) ② 家族介護者交流事業(市受託)		ア 各町単位で開催を目指す 【予算】 280 千円 イ 日帰り型 40 名 【予算】 585 千円

(3) 高齢者・障がい者・児童、ひきこもり、依存症など領域を問わない拠点(居場所)づくりの推進

年齢や性別、心身の障がいの有無に関らず、お互いの個性や尊厳を認め合い、誰もが地域で孤立することなく、何らかの役割を持って共に生活していく地域社会をめざします。

事業名	事業概要	時期等	達成目標
市民交流サロン「ちょボラ」運営	① 市民交流サロン「ちょボラ」運営 市民誰もが気軽に立ち寄り交流できる「まちかど交流サロン」として運営 ア 会議室・展示コーナー・事務機器の貸出	通年	【予算】 5,887 千円 ア 若者フリースペスの実施(ひきこもり者等の居場所、活動の拠点として拡大検討) イ 年齢や対象を分けない、市民の居場所づくり
遠野市地域活動支援センター「カムカム」(Ⅲ型)の設	① 遠野市地域活動支援センター「カムカム」の運営(「ちょボラ」内に設置) 障がい者総合支援法に基づき、障がいのある人を対象として、創作的活動、生産活動、社会との交流促進の機	通年	【予算】 11,370 千円 ア 専任スタッフ 2 名 イ ピアスタッフ 2 名 ウ 利用登録者 30 名 エ 開所日(火～日)

置運営 (遠野市補助 事業)	会を提供し支援する		オ プログラム活動の実施 (ア) 学びのプログラム (イ) 体験のプログラム (ウ) 交流のプログラム (エ) 就労に向けたプログラム (オ) ピアスタッフによる プログラム (カ) その他 カ 地域資源の開発
在宅障がい 者交流事業 (自主事業)	① 在宅障がい者交流事業 障がい当事者や家族会、関係機関団 体等と協力し、行事を実施	随時	【予算】 286 千円 ア 市民講座、意見交換会 イ 成人を祝う会 ウ ふれあい乗馬 6 回/年 (5～9、11 月) エ バスハイク 1 回/年

3 連携や協働の強化 地域生活課題の解決に向け、住民と協働して取り組みを進めると共に、あらゆる分野と横断的な連携を推進します。			
(1) 暮らしを支えるあらゆる分野と横断的な連携を推進 地域生活課題の解決に向け、小さな拠点において住民と協働して取り組みを進めると共に、市内全域において、福祉領域に限らず生活に関わるあらゆる分野と横断的な連携を推進していきます。			
事業名	事業概要	時期等	達成目標
民生児童委員 活動との連携	① 民生委員と連携を強化し地域福祉を 推進		ア 会長・副会長連絡会への 参加(事務局職員) 月 1 回 イ 地区民協定例会への参加 (地区担当職員) 月 1 回 ウ 広域社協事業(研修会等) の実施 年 1 回 【予算】 87 千円
ふれあい農園 事業	農園作業、ほうきづくりによる交流の 場と趣味活動の場の創出。 ① ふれあい農園の活用 ア 地域団体や関係機関との連携によ り農園作業の実施 ② 「マイほうきづくり講座」の実施 ア 各地区でのほうき草栽培と「マイほ うき作り講座」の実施	通年	【予算】 180 千円 ア 希望者への種配布によ るほうき草栽培 イ ふれあい農園の活用 ウ フリースペースや地活利 用者等の参加
(2) 災害時要援護者支援のため、平時から住民、行政、関係機関が連携し住民支え合いを強化 令和 2 年度に実施した「高齢者等見守り体制構築事業(調査)」を基礎データとして、地域で平時も災害時も支え合えるよう取り組みを強化します。			
事業名	事業概要	時期等	達成目標
災害時要援護 者支援	① 住民支え合いマップを活用した地域 資源と課題の把握、課題解決に向け	通年	① 丸ごと相談員を中心に各 地域で実施

	た支え合い活動の見える化 ② 指定避難所の開設、運営 ア 防災備品の計画的な備蓄 イ 避難所開設時の職員配置 (事業所間連携)	随時	② 指定福祉施設4ヶ所 (ア) ふれあい薬研渚 (イ) ふれあい上郷 (ウ) ふれあい小友 (エ) ふれあい附馬牛
災害対応 (訓練)	① 災害を想定し、関係機関と協力し災害対応訓練を実施 ア 災害ボランティアセンター設置運営訓練(台風による被害を想定) イ 愛知県大口社協(災害協定締結社協)との連携	9月 10月	ア 関係機関(行政、消防、専門NPO等)との連携 イ 大口社協とのオンライン会議実施

4 広報・啓発活動

住民による支え合い活動が活発に行われるように、役立つ情報の発信や、地域の取組みなどを積極的に紹介します。

(1) 福祉サービスや地域福祉活動の情報発信を充実

事業名	事業概要	時期等	達成目標
情報発信の充実	① 広報委員会の運営 地区相談員や介護保険事業所等との連携を図る。また、必要に応じて法人間連携を図ることにより遠野の福祉促進の一手になる。 ② 福祉だよりの発行 ③ ホームページの更新 ④ 遠野TVの活用	年6回 年6回 随時 随時	【予算】 <u>1,372千円</u> ア 福祉だよりの発行 年6回、奇数月第3木曜日 イ ホームページの更新 年24回(月2回) ウ 遠野TVの活用 (随時)
福祉教育の推進	① 福祉教育実行委員会の設置 福祉教育推進のため「福祉教育実行委員会」を設置し、参加者の理解度や目的ごとに異なるメニューの開拓・情報収集をする	年4回	ア 委員会開催数 4回 イ キャップハンディ体験 随時 ウ 福祉教育メニューの開発

(2) 住民福祉活動や社協活動の循環等、また社協会費や共同募金等の循環の見える化を促進 「自分のまちをよくするしくみ」を進めるため、寄付や募金を積極的に呼びかけ、地域福祉の財源確保に努めていきます。

事業名	事業概要	時期等	達成目標
活動と財源の循環、見える化促進	① 地域福祉推進のための財源として募金寄付の見える化、啓発活動	通年	ア 社協・共募事業の広報掲載によるPR イ 共募配分金による一般公募枠の事業実績 <u>500千円</u> ウ 赤い羽根共同募金の実績額 <u>7,200千円</u>

5 在宅福祉（介護保険事業）

(1) 介護職員等の処遇改善			
介護職員の処遇改善	① 介護職員処遇改善支援事業補助金の活用(令和4年2月～9月) ② 介護報酬臨時改定(令和4年10月～)の柔軟な対応 ③ 介護職員処遇改善加算Ⅰの継続取得	通年	【予算】 3,200 千円
(2) 介護保険事業の活動基盤等強化の取組み			
持続可能な適正運営	① 居宅介護支援事業所宮守 ア ともり会職員出向による体制強化 イ 特定事業所加算Ⅱの再算定 ② ヘルパーステーション薬研淵 ア 特定事業所加算Ⅰの継続算定 ③ 指定管理施設(ふれあいホーム4事業所) 令和5年度の新たな指定に向けた協議 ④ ふれあいホーム、ショートステイ上郷の運営の検討(中期経営計画)	通年	
(3) 安定的・継続的に提供される体制の構築			
感染対策の継続強化	① 感染対策指針及び事業継続計画(感染BCP)の実践 ② 感染状況等に合わせたBCPの修正 ③ BCPに基づく研修、訓練(シュミレーション)の実施	通年	
事業継続に向けた取り組みの強化(災害BCP)	① 事業継続計画(災害BCP)の策定、研修の実施、訓練(シュミレーション)の実施 ア 災害時の職員行動指針の再構築 イ 非常災害対策(消防計画、洪水避難計画など)の訓練にあたっては地域住民の参加が得られるよう連携を強化 ウ 防災備品の計画的な備蓄	通年	
(4) 地域包括ケアシステムの推進			
認知症への対応力向上に向けた取り組み	① 職員の知識、技術向上 認知症介護実践者研修の実施 ② 認知症加算算定検討、模索	通年	
地域共生社会実現に向けた取り組み	① 通いの場における専門職による技術支援(理学療法士等)【新規事業】 ※「地域介護予防活動支援事業におけるリハビリテーション専門職による技術支援業務」 ② 訪問介護、訪問入浴、通所介護事業所での障害福祉サービスの提供継続 ③ 居宅介護支援事業所における障がい者計画相談支援および相談支援事業の再検討	25回/年 通年	

6 介護保険事業所関係

(1) 居宅介護支援事業所		
事業名	経営目標	達成目標
居宅介護支援事業所とおの	【経営目標】 ① 特定事業所加算Ⅰの継続取得 ② 関係機関からの相談は迅速かつ積極的に対応 ③ 医療機関や介護保険施設等と連携しながら、評価加算の算定取得 【処遇目標】 ① 本人、家族の望む暮らしを理解し、関係機関と連携しながら支援、サポートしていく ② 心身の状況に合わせ、医療機関と支援体制を調整していく ③ 障がい分野と連携を図り、介護保険と併用できる支援体制の調整を図る	年間目標金額： 32,610 千円 介護保険 31,200 千円 総合/予防 1,146 千円 その他 264 千円 給付件数（月平均）： 介護保険 150 件 介護予防 14 件 総合事業 11 件
居宅介護支援事業所上郷	【経営目標】 ① 特定事業所加算Ⅱの継続取得 ② 目標件数・目標金額の達成 ③ より高い加算取得に向けた医療連携の強化 【処遇目標】 ① 本人、家族、サービス事業所への丁寧な対応を心がける ② 地域との連携力を強化し、地域を巻き込んだ支援体制の構築に努める ③ 新規相談受け入れ 100%を目指す	年間目標金額： 27,076 千円 介護保険 24,710 千円 総合/予防 2,135 千円 その他 231 千円 給付件数（月平均）： 介護保険 112.5 件 介護予防 18.6 件 総合事業 24.2 件
居宅介護支援事業所宮守	【経営目標】 ① 法人連携による体制強化を図り特定事業所加算Ⅱを取得 ② 医療機関・福祉施設との連携を行い、取得可能な加算を取得 ③ 新規利用者の積極的な受け入れ 【処遇目標】 ① まるごと相談員と連携と取り宮守地区の相談窓口の強化を行う ② 不足している介護保険サービスを補うため、新たなサービスを構築を検討していく ③ 研修会へ参加し事業所全体の質の向上を図る	年間目標金額： 25,957 千円 介護保険 24,968 千円 総合/予防 791 千円 その他 198 千円 給付件数（月平均）： 介護保険 134 件 介護予防 12 件 総合事業 12 件
(2) 訪問介護事業所		
ヘルパーステーション薬研淵	① 訪問介護 【経営目標】 ア 積極的な新規介護利用者の受け入れ イ 効率よい稼働に取り組む、経営安定に繋げる ウ 特定事業所加算取得事業所としての質の向上に努める 【処遇目標】 ア 利用者の状態変化に伴う情報提供を行う	年間目標金額： 54,397 千円 介護保険 45,134 千円 総合事業 5,250 千円 その他 353 千円 障害福祉 3,660 千円 延利用人数（年）： 介護保険 10,400 人

	イ 温かみのある対応と丁寧なサービス提供、傾聴に努める エ 介護技術向上のための研修に取り組む ② 訪問入浴 【経営目標】 ア 新規利用の受け入れを積極的に行う イ チームで協力し、本人・家族の負担なく、喜んでいただける入浴に取り組む 【処遇目標】 ア ご利用者、ご家族に安心、安全なサービス提供をする イ 温かみのある挨拶と言葉がけを励行する	総合事業 2,090 人 障害福祉 1,160 人 年間目標金額： 4,436 千円 介護保険 3,605 千円 障害福祉 831 千円 延利用人数（年）： 介護保険 336 人 自立支援 66 人
（３）訪問看護事業所		
訪問看護ステーションとおの	【経営目標】 ① 柔軟なサービス対応に努める ② 多様なニーズに対応できるようスキルアップに努める ③ 介護保険、医療保険ともに目標金額を達成する。 【処遇目標】 ① 医師、ケアマネ、各サービス事業所、他の関係機関との情報共有・連携に努め、状態変化時には迅速に対応できる。 ② サービス内容の均一化を図り、安心・安全なケアを提供する ③ 職員一人一人が健康・体調管理に努め、計画的に休暇を取得し、心身のリフレッシュを図る	年間目標金額(看護+リハビリ)： 38,557 千円 介護保険 27,778 千円 介護予防 3,915 千円 その他 244 千円 医療保険 6,620 千円 延利用人数（年）： (看護) 介護保険 1,204 人 介護予防 94 人 医療保険 309 人 延利用人数（年）： (リハビリ) 介護保険 2,352 人 介護予防 836 人 医療保険 257 人
（４）通所介護事業所		
ふれあいホーム薬研淵	【経営目標】 ① 新規利用、臨時利用、利用回数増の希望に対し、柔軟に対応 ② 個別機能訓練の質を向上させ、また訓練以外のケアでも全職員が意識、対応する ③ 口腔機能向上の重要性を共通認識し、取り組みを継続 ④ 自己研鑽のため、各種研修に積極的に参加し、また内部研修を強化する 【処遇目標】 ① 利用者の個性を尊重し、特に「丁寧な言葉」を使いこなしてサービスを提供する ② 関係機関との連携の際にも、「丁寧な言葉」を常に意識する	年間目標金額： 104,633 千円 介護保険 89,046 千円 総合事業 6,900 千円 その他 7,091 千円 自立支援 1,596 千円 延利用人数（年）： 介護保険 9,777 人 総合事業 1,740 人 自立支援 204 人

	③ 気持ちの良い挨拶と安心できる送迎の実践 ④ 利用者の嗜好に合わせた食事の提供。季節感と彩のある食事の提供	
ふれあいホーム小友	【経営目標】 ① 新規利用者を積極的に受け入れ、登録者数 80 件を目指す ② 地域との関わりを増やし、ニーズの把握や課題に取り組む ③ 地域の資源を活用し、経営の充実化を図る 【処遇目標】 ① レクリエーション活動の充実化（集団レクから個別レクへ） ② 研修に積極的に参加し、職員個々のスキルをアップを目指す ③ 住民が気軽に立ち寄れる環境づくり	年間目標金額： 55,588 千円 介護保険 45,300 千円 総合事業 5,926 千円 その他 4,362 千円 延利用人数（年）： 介護保険 5,490 人 総合事業 1,470 人
ふれあいホーム附馬牛	【経営目標】 ① 新規利用者、臨時利用者の柔軟な受け入れ ② 資格取得へ向けた積極的な研修会への参加 ③ 地域づくりへの参加 【処遇目標】 ① 衛生管理を徹底し、感染予防に努める ② 利用者を尊重し、丁寧な言葉使いで接する ③ 彩のある食事の提供	年間目標金額： 42,211 千円 介護保険 36,313 千円 総合事業 2,486 千円 その他 3,412 千円 延利用人数（年）： 介護保険 4,680 人 総合事業 660 人
ふれあいホーム上郷	【経営目標】 ① 利用者の柔軟な受け入れ ② 利用者の安全を考え、技術を向上させる ③ 体調の変化、早期発見と衛生管理の徹底 【処遇目標】 ① 丁寧な言葉使いで対応する ② 職員の研修の機会を確保する ③ 利用者及び関係機関との密接な連携	年間目標金額： 66,521 千円 介護保険 55,428 千円 総合事業 6,211 千円 その他 4,882 千円 延利用人数（年）： 介護保険 6,000 人 総合事業 1,510 人
（５）短期入所生活介護事業所		
ショートステイ上郷	【経営目標】 ① 全職員が経営感覚を意識し、常に経営状況を共有する ② 質の高いサービスを提供するため職員の人材育成に努める ③ コストの削減やこまめな節電を心がける 【処遇目標】 ① おもてなしの心で接し、接遇を意識した対応ができる ② 衛生管理を徹底し感染予防に努め、安心できるサービスを提供する ③ 事故を予測した安全予防対策の実践	年間目標金額： 87,091 千円 介護保険 66,140 千円 予防事業 705 千円 その他 20,246 千円 延利用人数（年）： 介護保険 5,950 人 介護予防 8 人 1 日平均： 16.3 人 稼働率(月平均)：81.5％

IV 参考

令和4年度共同募金委員会関係事業計画（案）

1 赤い羽根共同募金運動

- (1) 令和3年度の全体目標額は7,280千円。実績は6,898千円となり、目標達成率は94.8%となりました。
- (2) 令和4年度年度の目標額は、令和3年度の実績（6,898千円）の1%増とし6,968千円とします。また、各支部の実績に応じて令和5年度各支部に還元することとします。

2 歳末たすけあい募金運動

- (1) 令和3年度の全体目標額は2,716千円、実績は2,697千円となり、目標達成率99.3%となりました。
- (2) 令和3年度の激励金配分は、社協支部及び民生児童委員の協力により該当世帯227件に1,135千円が配分されました。
- (3) 令和4年度の目標額は、令和3年度の実績（2,697千円）の1%増とし2,724千円とします。

3 令和4年度共同募金配分金事業（令和3年度共同募金実績に基づく）

岩手県共同募金会が定める「赤い羽根アクションプランいわて」（2019～2023）の基本方針の安全で安心して暮らすことのできる地域づくりに取り組む住民を支援するとともに、その活動資金は住民の寄付により集まるという「助成と寄付の循環」の仕組みを目指します。従来の社協の地域福祉事業と各団体への助成事業を実施します。

4 共同募金配分金事業内訳

区 分		内 容	
共同募金配分金			
内 訳	配分金 事業	事業名	予算額(千円)
			事業総額 うち配分金
		福祉バザー開催事業	100 100
		心配ごと相談運営事業	240 240
		広報・調査活動事業	554 554
		一人暮らし高齢者交流事業(交流会・友愛活動)	720 720
		ふれあいいきいきサロン事業	2,566 1,626
		ふれあいホーム利用者送迎支援事業	660 660
		障がい者等福祉団体運営	697 697
		（うち障がい者福祉団体助成）	(205) (205)
		（うち民生児童委員活動助成）	(442) (442)
		（わらすっこまつり助成事業）	(50) (50)
		支部社協活動助成事業	966 966
		一般公募団体助成	500 500
		福祉団体等研修活動促進支援事業	1,566 573
	小 計		8,569 6,636
			事業総額 うち募金
募金事業		歳末たすけあい配分金事業(激励金)	1,600 1,600
合 計			10,169 8,236